



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月24日

上場会社名 日本高純度化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4973 URL <http://www.netjpc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小島 智敬 (TEL) 03-3550-1048
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	3,855	△16.3	369	△28.8	426	△24.6	311	△19.3
28年3月期第2四半期	4,605	△9.4	518	△13.1	564	△10.5	386	△8.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	53.87		53.57					
28年3月期第2四半期	66.21		65.87					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	9,394	8,293	87.6
28年3月期	9,619	8,494	87.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,230百万円 28年3月期 8,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	△2.7	860	△10.2	960	△8.4	690	△2.6	120.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期2Q	6,317,200株	28年3月期	6,317,200株
29年3月期2Q	596,800株	28年3月期	476,000株
29年3月期2Q	5,786,184株	28年3月期2Q	5,836,394株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成28年10月26日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期業績の概要は以下の通りであります。

当期の日本経済は、日本銀行のマイナス金利導入など異次元金融緩和にもかかわらず内需低迷が続き、加えて世界経済の下方リスクから消費増税の延期を決定、さらには英国の国民投票でのEU離脱を受けてポンドが急落するなど不透明な環境が続きました。しかし、米国の利上げ抑制で国際金融市場が安定を取り戻し、アジア新興国の景気が回復し、中国経済の持ち直しに加え、原油価格の反転で資源国経済も底入れするなど、再び新興国主導の景気回復が始まりつつあります。これを背景に我が国の輸出が回復し、生産がプラスに転じると同時に雇用者所得も回復するなど、期末には景気の踊り場脱出の兆しが見られるに至りました。

電子部品業界におきましては、パソコンやスマートフォンの販売が引き続き低調であったことから需要が低迷しました。牽引役であるスマートフォンにつきましては、ハイエンド品の生産立ち上がりが遅れた影響により、期待されたほどの急激な需要回復は見受けられませんでした。

当社におきましては、メモリ基板向けワイヤーボンディング用純金めっき薬品や車載向けマイクロコネクタ用硬質金めっき薬品は中国系新興勢力スマートフォンや底堅い車載向け需要の下支えもあり、堅調に推移いたしました。一方、無電解めっき薬品はハイエンドスマートフォンの需要減少・生産立ち上がり遅れの影響を受けて販売は減少いたしました。また、リードフレーム用パラジウムめっき薬品につきましては、パラジウム価格高騰の影響から、当初販売予測には至りませんでした。

その結果、売上高は3,855百万円（前年同四半期累計期間比16.3%減）、営業利益は369百万円（前年同四半期累計期間比28.8%減）、経常利益は426百万円（前年同四半期累計期間比24.6%減）、四半期純利益は311百万円（前年同四半期累計期間比19.3%減）となりました。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用1,270百万円、コネクタ・マイクロスイッチ用703百万円、リードフレーム用1,523百万円、その他357百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の増減

(資産)

流動資産は5,931百万円となり、前事業年度末に比べて194百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が237百万円減少したことによるものであります。

固定資産は3,462百万円となり、前事業年度末に比べて30百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は9,394百万円となり、前事業年度末に比べて224百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は433百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等が9百万円減少したことによるものであります。

固定負債は666百万円となり、前事業年度末に比べて11百万円の減少となりました。これは主に繰延税金負債が11百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,100百万円となり、前事業年度末に比べて23百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産合計は8,293百万円となり、前事業年度末に比べて201百万円の減少となりました。これは主に自己株式取得により256百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,802百万円（前年同四半期は3,912百万円）となり、前事業年度末に比べ237百万円の減少となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の収入となり（前年同四半期は239百万円の収入）、前年同四半期比39百万円の収入増となりました。これは主に、前年同四半期は売上債権の増加により152百万円の収入減であった一方、当四半期は売上債権の増加による収入減が24百万円に留まったことなどによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、実験装置等の有形固定資産の取得等により18百万円の支出となり、前年同四半期比1百万円の支出減となりました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは498百万円の支出となり、前年同四半期比277百万円の支出増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出271百万円（前年同四半期は0円）があったことによるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,540,921	4,303,722
受取手形及び売掛金	1,277,197	1,301,508
商品及び製品	55,818	108,238
原材料及び貯蔵品	123,572	139,351
その他	128,236	78,738
流動資産合計	6,125,746	5,931,559
固定資産		
有形固定資産	114,736	113,373
無形固定資産	24,273	17,159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,303,619	3,283,436
その他	50,643	48,587
投資その他の資産合計	3,354,263	3,332,024
固定資産合計	3,493,273	3,462,556
資産合計	9,619,019	9,394,116
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,424	193,957
未払法人税等	138,541	128,970
賞与引当金	54,300	54,300
その他	72,979	56,080
流動負債合計	445,245	433,308
固定負債		
長期未払金	278,442	278,442
繰延税金負債	361,074	349,135
資産除去債務	39,306	39,377
固定負債合計	678,822	666,954
負債合計	1,124,067	1,100,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,283,196	1,283,196
資本剰余金	1,026,909	1,026,909
利益剰余金	6,152,806	6,229,432
自己株式	△1,134,023	△1,390,979
株主資本合計	7,328,889	7,148,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,101,323	1,082,279
評価・換算差額等合計	1,101,323	1,082,279
新株予約権	64,737	63,014
純資産合計	8,494,951	8,293,853
負債純資産合計	9,619,019	9,394,116

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,605,528	3,855,198
売上原価	3,577,026	2,972,452
売上総利益	1,028,501	882,745
販売費及び一般管理費	509,545	513,174
営業利益	518,955	369,571
営業外収益		
受取利息	381	81
受取配当金	45,832	46,373
その他	267	11,158
営業外収益合計	46,481	57,613
営業外費用		
為替差損	561	648
自己株式取得費用	-	407
営業外費用合計	561	1,055
経常利益	564,876	426,128
特別利益		
固定資産売却益	765	-
新株予約権戻入益	-	9,382
特別利益合計	765	9,382
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	565,642	435,511
法人税、住民税及び事業税	177,212	121,604
法人税等調整額	2,031	2,215
法人税等合計	179,243	123,819
四半期純利益	386,398	311,691

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	565,642	435,511
減価償却費	22,314	20,899
新株予約権戻入益	-	△9,382
受取利息及び受取配当金	△46,214	△46,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,618	△24,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,815	△68,199
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,293	14,533
その他	56,894	45,263
小計	429,495	367,860
利息及び配当金の受取額	37,880	38,013
法人税等の支払額	△227,387	△126,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,988	279,351
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,241	△6,222
有形固定資産の取得による支出	△10,643	△12,916
その他	△3,015	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,900	△18,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△271,205
自己株式の処分による収入	12,882	6,500
配当金の支払額	△233,396	△233,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,514	△498,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△425	△237,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,913,051	4,039,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,912,626	3,802,669

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。